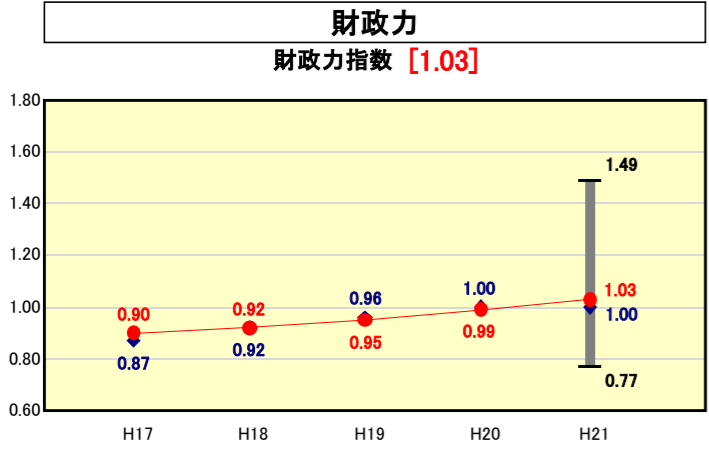


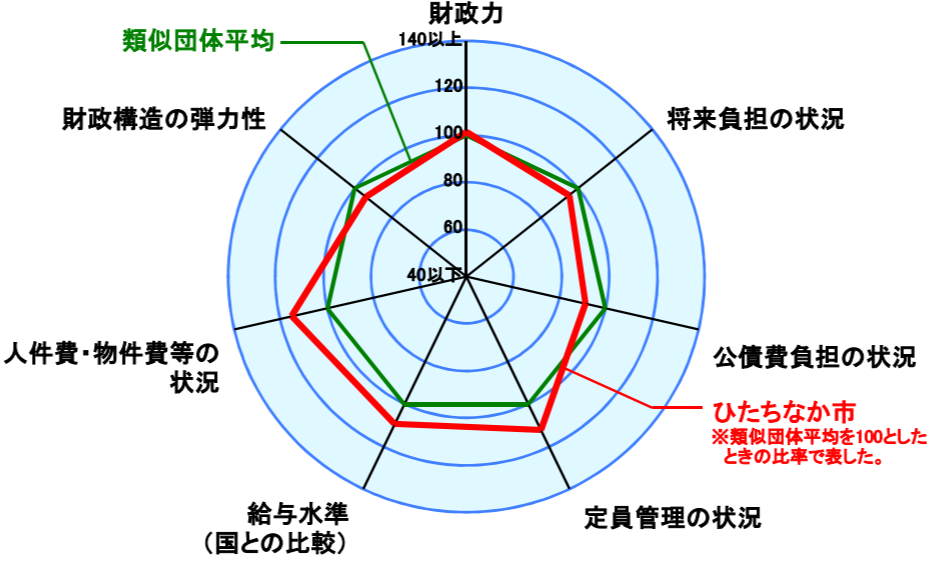
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



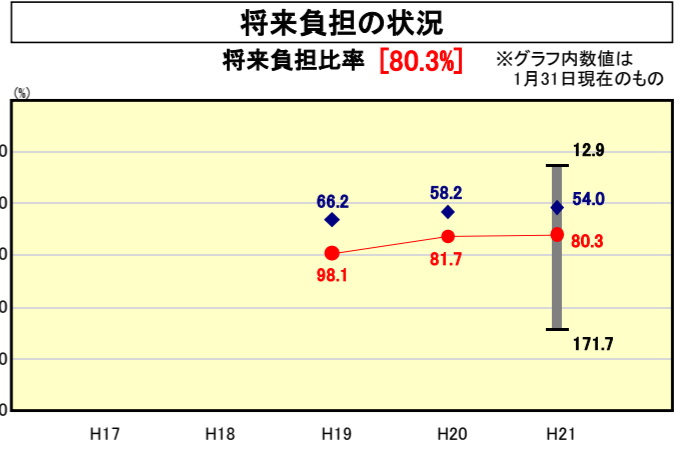
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/6  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79

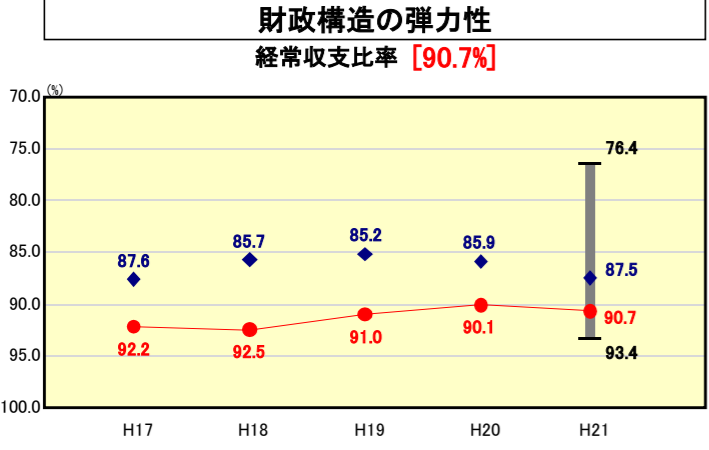
人口	158,393	人(H22.3.31現在)
面積	99.04	km <sup>2</sup>
標準財政規模	28,184,115	千円
歳入総額	48,102,366	千円
歳出総額	46,432,239	千円
実質収支	1,464,174	千円



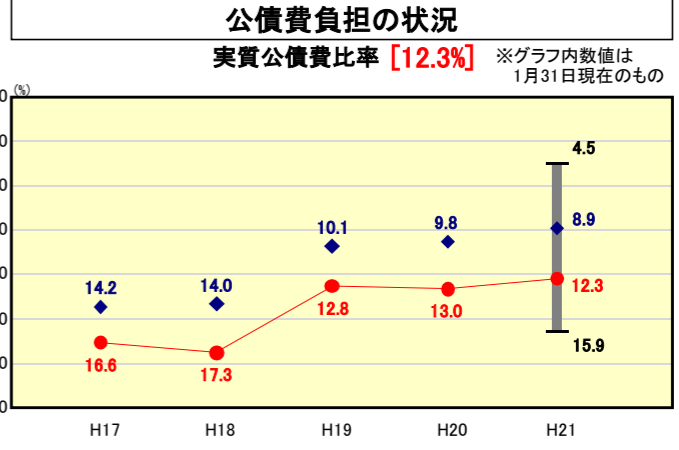
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



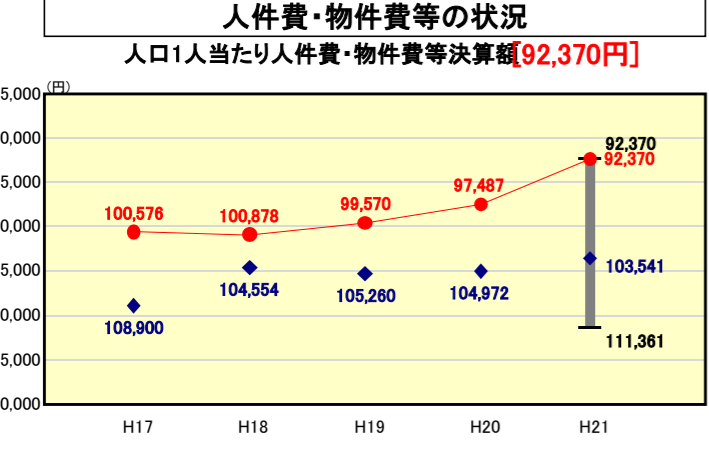
類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



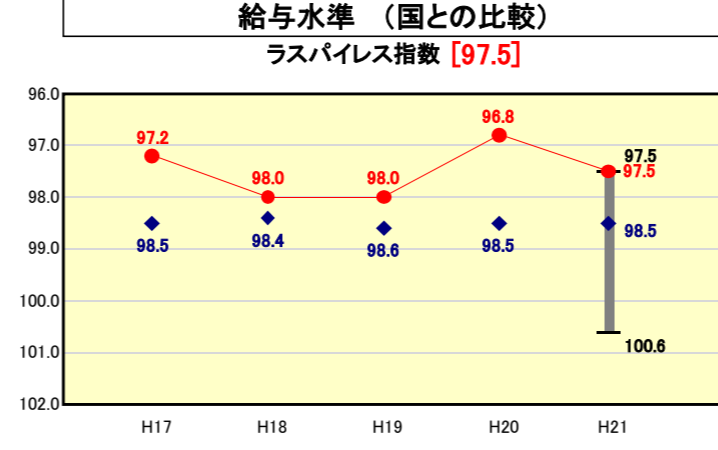
類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



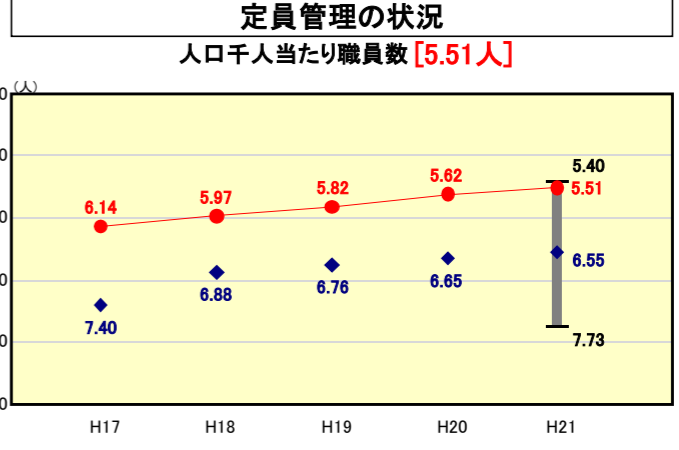
類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 1/6  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 1/6  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 2/6  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 【財政力指数】

類似団体の平均的な数値であり、緩やかに上昇している。市税については、世界同時不況の影響により法人市民税が大幅な減収となり、市税全体で前年比9.3%の減となったが、減収補てん債や臨時財政対策債の発行により必要財源を確保している。今後も市税徴収の強化や歳出の見直しを継続し、財政の健全化を図っていく。

### 【経常収支比率】

平成17年度よりほぼ同水準を保っているが、類似団体の平均値を3.2ポイント上回っている。要因としては、人件費、物件費、公債費については抑制を図っているものの、少子高齢化や生活困窮者の増加により扶助費の増加が構造化している一方、市税の減収により経常一般財源が減少したことが挙げられる。今後は第6次行政改革に基づき、企業誘致や市税徴収率の向上などによる自主財源の確保に一層取り組むとともに、歳出では補助金・負担金の見直しや経費の節減合理化など経常経費の抑制に努める。

### 【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】

類似団体の中では最低水準にある。要因としては、指定管理者制度や民間委託化による効率的な公共施設の管理運営を推進しているほか、職員数を25人削減し人件費の抑制を図るとともに、原油価格の下落に伴う清掃センター燃料費の減少等により物件費が抑制されたことが挙げられる。今後も社会経済情勢に対応した適切な行政サービスの提供とコスト縮減の両立を図っていく。

### 【ラスパイレズ指数】

前年度に引き続き、類似団体の中では最低水準にある。今後も給与の適正化に努める。

### 【将来負担比率】

前年度と比較すると1.4ポイントの減となるが、類似団体の平均値を上回っている。今後、大型事業の着手に伴う市債の発行により将来負担比率が上昇することが想定されることから、新規事業を峻別して進めるなど、慎重かつ計画的な財政運営に努める。

### 【実質公債費比率】

前年度と比較すると0.7ポイントの減となるが、類似団体の平均値を上回っている。公債費は財政構造の硬直化の大きな要因となるため、市債の発行については借入額を当該年度の元金償還金を上限とする方針としているが、今後は中期財政計画に基づき、勝田駅東口地区再開発事業や新清掃センター建設事業、学校の改築・耐震化事業に着手し、市債の発行により市債残高は一時的に増加すると見込まれる。引き続き繰上償還を行い、公債費の抑制に努める。

### 【人口1,000人当たり職員数】

類似団体の中では最低水準にある。今後も適切な行政サービスを維持しつつ、適正な定数管理を推進する。